

水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度見附市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		20,349 戸
(2) 年間総給水量		6,574,590 m ³
(3) 一日平均給水量		18,013 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設等建設工事	36,000 千円
	配水管布設替等改良工事	427,900 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	1,314,000 千円
第1項	営業収益	1,039,006 千円
第2項	営業外収益	274,894 千円
第3項	特別利益	100 千円
支		出
第1款	水道事業費用	1,313,000 千円
第1項	営業費用	1,239,511 千円
第2項	営業外費用	73,289 千円
第3項	特別損失	100 千円
第4項	予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額359,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,167千円、過年度分損益勘定留保資金11,930千円、当年度分損益勘定留保資金284,242千円及び減債積立金19,661千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	459,000 千円
第1項	企業債	398,400 千円
第2項	負担金	60,600 千円
支		出
第1款	資本的支出	818,000 千円
第1項	建設改良費	599,671 千円
第2項	企業債償還金	218,329 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額(千円)
コンビニエンスストア収納代行委託契約	令和6年度から 令和8年度まで	6,400

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、記載の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
配水管布設替事業	398,400	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その融通条件又は協定による。 ただし、企業財政等の都合により繰上償還し、又は償還年限を短縮し、若しくは低利債への借換えができるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 116,396 千円 |
| (2) 交際費 | 10 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、948千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、9,000千円と定める。

令和6年3月1日提出

新潟県見附市長

稲 田 亮

水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度 見附市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 水道事業収益		1,314,000	1,333,000	△ 19,000
1 営業収益		1,039,006	1,056,365	△ 17,359
	1 給 水 収 益	1,012,074	1,012,306	△ 232
	2 受 託 工 事 収 益	500	530	△ 30
	3 その他営業収益	26,432	43,529	△ 17,097
2 営業外収益		274,894	276,535	△ 1,641
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	245	250	△ 5
	2 補 助 金	948	1,080	△ 132
	3 長期前受金戻入	250,552	254,929	△ 4,377
	4 加 入 金	15,015	11,715	3,300
	5 雑 収 益	8,133	8,560	△ 427
	6 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		100	100	0
	1 過年度損益修正益	100	100	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給 水 収 益	1,012,074	水道使用量 5,943,429m ³
1 受 託 工 事 収 益	500	水道管等修繕工事受託収入
1 材 料 売 却 収 益	1	
2 手 数 料	1,743	設計審査及び工事検査手数料 1,629 指定給水装置工事事業者指定手数料 114
3 雑 収 益	24,688	配水管布設替等工事負担金 4,250 下水道使用料等調定事務受託料 19,288 消防施設維持補修負担金 1,100 その他雑収益 50
1 預 金 利 息	2	
2 貸 付 金 利 息	3	他会計貸付金利息
3 有 価 証 券 利 息	240	
1 他 会 計 補 助 金	948	一般会計繰入金
1 受 贈 財 産 評 価 額	982	
2 寄 附 金	7,610	
3 工 事 負 担 金	88,389	
4 他 会 計 負 担 金	3,620	
5 補 助 金	149,951	
1 加 入 金	15,015	
1 不 用 品 売 却 収 益	1	
2 そ の 他 雑 収 益	8,132	行政財産目的外使用料 22 水道メーター修理による入庫 6,438 コミュニティバス駐車場貸付料 792 福島原発事故東京電力賠償金 280 その他雑収益 600
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	100	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 水道事業費用		1,313,000	1,305,000	8,000
1 営業費用		1,239,511	1,197,541	41,970
	1 原水及び浄水費	349,861	259,427	90,434
	2 配水及び給水費	104,234	145,425	△ 41,191

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給 料	6,890	正職員給料 2人
2 手 当	3,036	正職員手当
3 賞与引当金繰入額	1,076	賞与引当金繰入額 900 法定福利費賞与引当金繰入額 176
6 法 定 福 利 費	2,128	職員共済組合負担金
11 被 服 費	32	
12 備 消 品 費	44	消耗品費
13 燃 料 費	83	車両用燃料費
17 通 信 運 搬 費	4	郵便料金
19 委 託 料	331,726	施設管理業務委託料 2,965 浄水場運転管理業務委託料 314,097 水質検査業務委託料 7,456 浄水汚泥業務委託料 7,208
20 手 数 料	58	設備・機器等点検業務手数料
21 使用料及び賃借料	88	除雪等機械借上料
22 修 繕 費	3,930	水質関連等修繕費 25 車両修繕費 55 その他 3,850
27 薬 品 費	26	残留塩素検査試薬
29 補 償 金	100	物損補償金
30 負 担 金	640	刈谷田川土地改良区負担金
1 給 料	8,231	正職員給料 1人 2,900 再任用職員給料 1人 1,850 パートタイム会計年度任用職員給料 2人 3,481
2 手 当	2,702	正職員手当 1,380 再任用職員手当 521 パートタイム会計年度任用職員手当 801
3 賞与引当金繰入額	619	賞与引当金繰入額 536 法定福利費賞与引当金繰入額 83
6 法 定 福 利 費	2,109	職員共済組合負担金 1,115 再任用短時間職員社会保険料 243 会計年度任用職員法定福利費 751
11 被 服 費	209	

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備 消 品 費	457	消耗品費
13 燃 料 費	629	車両用燃料費
14 光 熱 水 費	180	電気料金
19 委 託 料	13,852	小口径水道メーター取替委託料 4,932 土木積算システム保守管理業務委託料 1,352 管路情報システム保守管理業務委託料 5,439 漏水調査業務委託料 2,035 除草作業委託料 94
21 使用料及び賃借料	1,771	借地料 15 土木積算システム借上料 1,756
22 修 繕 費	70,875	給配水管等修繕工事費 24,580 水道メーター検満取替 11,378 消防施設修繕費 1,100 請負工事費 32,000 車両修繕費 330 水道メーター検満取替工事費 1,487
26 動 力 費	2,400	配水施設動力用電気料金
28 材 料 費	100	配水管修繕用材料費
29 補 償 金	100	物損補償金
19 委 託 料	500	給水管等修繕工事委託料
1 給 料	29,802	正職員給料 7人 24,830 パートタイム会計年度任用職員給料 3人 4,972
2 手 当	13,086	正職員手当 10,935 児童手当 1,095 パートタイム会計年度任用職員手当 1,056
3 賞与引当金繰入額	3,927	賞与引当金繰入額 3,284 法定福利費賞与引当金繰入額 643
6 法 定 福 利 費	9,470	職員共済組合負担金 8,315 公務災害補償基金負担金 135 会計年度任用職員法定福利費 1,020
7 退 職 給 付 費	6,059	
8 旅 費	412	職員旅費
11 被 服 費	68	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備 消 品 費	1,171	図書費 258 消耗品費 883 備品費 30
13 燃 料 費	21	車両用燃料費
16 印 刷 製 本 費	1,692	
17 通 信 運 搬 費	3,901	電話料金 359 郵便料金 3,541 運搬費 1
18 広 告 料	55	
19 委 託 料	33,533	検針業務委託料 22,414 コンビニ等収納業務委託料 2,695 料金システム保守管理業務委託料 3,696 電子メータークラウドシステム登録委託料 28 経営戦略改定業務委託料 4,700
20 手 数 料	2,516	組戻・振込訂正手数料 2 口座振替手数料 2,327 窓口収納手数料 2 職員健康診断等手数料 179 安全運転管理者証明書交付手数料 6
21 使用料及び賃借料	10,735	庁舎使用料 8,980 業務用機器借上料 528 インターネットバンキング使用料 33 高速道路・駐車場使用料 70 無線設備借上料 254 企業会計システムサービス使用料 835 電子メーター回線手数料 35
22 修 繕 費	100	備品等修繕費
29 補 償 金	100	物損補償金
30 負 担 金	6,605	協会等負担金 427 会議等負担金 423 嘱託員配布手数料負担金 64 入札事務負担金 1,921 行政事務電子情報化負担金 3,412 国有資産等所在市町村交付金 358
32 交 際 費	10	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 減 価 償 却 費	646,456	645,044	1,412
	6 資 産 減 耗 費	14,008	21,955	△ 7,947
	7 そ の 他 営 業 費 用	10	10	0
2 営 業 外 費 用		73,289	106,359	△ 33,070
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,368	55,435	△ 3,067
	2 雑 支 出	921	924	△ 3
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	50,000	△ 30,000
3 特 別 損 失		100	100	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	100	0
4 予 備 費		100	1,000	△ 900
	1 予 備 費	100	1,000	△ 900

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
33 食 糧 費	10	
36 保 険 料	1,026	自動車損害共済分担金 116 建物損害共済分担金 399 水道賠償責任保険料 329 検針業務傷害保険料 182
40 貸倒引当金繰入額	143	
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	645,256	
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,200	
1 固 定 資 産 除 却 費	13,808	
2 たな卸資産減耗費	200	
1 材 料 売 却 原 価	9	
2 雑 支 出	1	
1 企 業 債 利 息	52,367	
2 借 入 金 利 息	1	
1 不用品売却原価	1	
2 そ の 他 雑 支 出	920	水道料金の更正など
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	
1 過年度損益修正損	100	
1 予 備 費	100	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
①資本的收入		459,000	373,000	86,000
1 企 業 債		398,400	293,000	105,400
	1 企 業 債	398,400	293,000	105,400
2 負 担 金		60,600	80,000	△ 19,400
	1 工 事 負 担 金	60,600	80,000	△ 19,400

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
①資本の支出		818,000	715,000	103,000
1 建設改良費		599,671	499,086	100,585
	1 浄水施設費	61,203	17,987	43,216
	2 配水施設費	463,900	419,965	43,935
	3 営業設備費	8,614	33,964	△ 25,350
	4 事務費	65,954	27,170	38,784
2 企業債償還金		218,329	215,914	2,415
	1 企業債償還金	218,329	215,914	2,415

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 建設改良などの財源に充てるための企業債	398,400	上水道事業債
1 工 事 負 担 金	60,600	配水管布設替等工事負担金 41,500 消防施設新設等工事負担金 19,100

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 浄 水 施 設 費	61,203	観音坂配水池修繕防水工事 3,949 信濃川取水場川前ゲート更新 47,013 信濃川取水場揚砂機歩廊改築 10,241
1 配 水 施 設 費	463,900	配水管布設等建設工事 36,000 配水管布設替等改良工事 427,900
1 水 道 メ ー タ ー 費	3,614	水道メーター取付費
2 車 両 運 搬 具	5,000	ホイールローダー1台
1 給 料	14,279	正職員給料 4人
2 手 当	9,225	正職員手当
6 法 定 福 利 費	4,852	職員共済組合負担金
19 委 託 料	37,598	水管橋劣化調査及び基本設計委託料
1 企 業 債 償 還 金	218,329	

令和6年度 見附市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 30,262
減価償却費	646,456
固定資産除却費	13,798
引当金の増減額(△は減少)	4,921
長期前受金戻入額	△ 250,552
受取利息及び受取配当金	△ 245
支払利息	52,368
未収金の増減額(△は増加)	35,954
未払金の増減額(△は減少)	85,940
たな卸資産の増減額(△は増加)	682
小 計	559,060
利息の受取額	245
利息の支払額	△ 52,368
業務活動によるキャッシュ・フロー	506,937

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 484,956
他会計等からの負担金による収入	22,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 462,215

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	398,400
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による支出	△ 218,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,071

資金増加額(又は減少額)	224,793
資金期首残高	4,125,132
資金期末残高	4,349,925

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(6) 14		59,202	37,733	96,935	19,461	116,396
前 年 度	(5) 16		70,132	43,558	113,690	22,838	136,528
比 較	(1) △ 2		△ 10,930	△ 5,825	△ 16,755	△ 3,377	△ 20,132

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	時間外勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	寒冷地
	本 年 度	2,112	996	5,046	83	11,469	9,185	976
	前 年 度	2,754	336	5,249	81	14,712	10,625	1,141
	比 較	△ 642	660	△ 203	2	△ 3,243	△ 1,440	△ 165

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	管理職	管理職員 特別勤務	退 職
	本 年 度	665	1,133	9	6,059
	前 年 度	785	1,133	9	6,733
	比 較	△ 120	0	0	△ 674

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(1) 14		50,749	35,876	86,625	17,690	104,315
前 年 度	(0) 16		62,422	42,386	104,808	21,341	126,149
比 較	(1) △ 2		△ 11,673	△ 6,510	△ 18,183	△ 3,651	△ 21,834

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	時間外勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	寒冷地
	本 年 度	2,112	996	4,950	81	10,517	8,453	976
	前 年 度	2,754	336	5,161	81	13,754	10,625	1,141
	比 較	△ 642	660	△ 211	0	△ 3,237	△ 2,172	△ 165

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	管理職	管理職員 特別勤務	退 職
	本 年 度	590	1,133	9	6,059
	前 年 度	659	1,133	9	6,733
	比 較	△ 69	0	0	△ 674

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(5) 0		8,453	1,857	10,310	1,771	12,081
前 年 度	(5) 0		7,710	1,172	8,882	1,497	10,379
比 較	(0) 0		743	685	1,428	274	1,702

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手当の内訳	区 分	時間外勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	通 勤
	本 年 度	96	2	952	732	75
	前 年 度	88	0	958	0	126
	比 較	8	2	△ 6	732	△ 51

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 10,930	昇給に伴う 増加分	千円 433		給与改定の状況 平均昇給率 0.86% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 15人
		その他の増減分	△ 11,363	異動に係る増減分	
手 当	△ 5,825	その他の増減分	△ 5,825		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職 (一般職)	区 分		事務職・技術職 (一般職)
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 295,451	令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 329,707
	平均給与月額	328,983		平均給与月額	357,882
	平均年齢	44歳2月		平均年齢	46歳5月

(2) 初任給

区 分	一 般 職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	円 166,600	円 166,600	
大 学 卒	196,200	196,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般職			区 分	一般職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	6級	2人	13.2%	令和5年1月1日現在	6級	2人	13.3%
	5級	1	6.7		5級	1	6.7
	4級	1	6.7		4級	4	26.7
	3級	4	26.7		3級	5	33.3
	2級	4	26.7		2級	2	13.3
	1級	3	20.0		1級	1	6.7
	計	15	100.0		計	15	100.0

(級別の職務分類内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	理事	局長	次長	係長	主任	主事
	部長	主幹	副主幹	総括主査	主事	技師
	参事	次長	係長	主査	技師	
	局長	副主幹	総括主査	主任		
	主幹					

(4) 昇給

区 分		合 計		区 分		合 計			
本 年 度	職 員 数 (A)	15	人	前 年 度	職 員 数 (A)	15	人		
	昇給に係る職員数(B)	12	人		昇給に係る職員数(B)	15	人		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			人	号 給 数 別 内 訳	1号給		人
		2号給	3		人		2号給	3	人
		3号給			人		3号給	1	人
		4号給	9		人		4号給	11	人
比 率 (B) / (A)	80.0	%	比 率 (B) / (A)	100.0	%				

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務職・技術職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175月分) 2.250月分	(1.175月分) 2.250月分	(2.350月分) 4.500月分	有	
前 年 度	(1.150月分) 2.200月分	(1.150月分) 2.200月分	(2.300月分) 4.400月分	有	
一般会計の制度	(1.175月分) 2.250月分	(1.175月分) 2.250月分	(2.350月分) 4.500月分	有	

※ ()内は再任用職員の支給期別支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
新浄水場運転管理 業務委託契約 (平成28年度分)	千円 4,358,880	8年 (平成28 ～令和5年度)	千円 599,168	17年 (令和6 ～22年度)	千円 3,759,712	千円	千円 3,759,712
新浄水場運転管理 業務委託契約 (消費税増額分) (令和2年度分)	80,720	4年 (令和2 ～5年度)	11,096	17年 (令和6 ～22年度)	69,624		69,624
料金システム 保守業務委託料及び データ移行業務委託料 (令和2年度分)	21,000	4年 (令和2 ～5年度)	7,161	3年 (令和6 ～8年度)	13,839		13,839
コンビニエンスストア等 収納代行委託契約 (令和2年度分)	7,730	3年 (令和3 ～5年度)	5,030	1年 (令和6年度)	2,700		2,700
配水管布設替及び 給水管取付替工事費 (令和5年度分)	192,700	1年 (令和5年度)		1年 (令和6年度)	192,700	170,700	22,000
コンビニエンスストア等 収納代行委託契約 (令和6年度分)	6,400			3年 (令和6 ～8年度)	6,400		6,400

令和6年度 見附市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

1 固定資産	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
(1) 有形固定資産				
ア 土地		220,694		
イ 建物	2,826,555			
減価償却累計額	<u>△ 253,267</u>	2,573,288		
ウ 構築物	19,495,251			
減価償却累計額	<u>△ 9,975,875</u>	9,519,376		
エ 機械及び装置	3,654,412			
減価償却累計額	<u>△ 982,102</u>	2,672,310		
オ 車両運搬具	35,832			
減価償却累計額	<u>△ 12,945</u>	22,887		
カ 工具器具及び備品	53,616			
減価償却累計額	<u>△ 36,022</u>	17,594		
キ 建設仮勘定		<u>4,000</u>		
有形固定資産合計			15,030,149	
(2) 無形固定資産				
ア 庁舎利用権			<u>11,263</u>	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券			<u>199,993</u>	
固定資産合計				15,241,405
2 流動資産				
(1) 現金預金			4,349,925	
(2) 未収金		145,752		
貸倒引当金		<u>△ 707</u>	145,045	
(3) 貯蔵品			<u>10,491</u>	
流動資産合計				<u>4,505,461</u>
資産合計				<u><u>19,746,866</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,425,250	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		78,063	
固定負債合計			6,503,313
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		252,371	
(2) 未払金		267,699	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		7,928	
(4) その他流動負債		6,061	
流動負債合計			534,059
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		8,356,933	
収益化累計額		△ 3,431,697	
繰延収益合計			4,925,236
負債合計			11,962,608

資本の部

6 資本金			4,013,476
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額		39,535	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	1,867,104		
イ 建設改良積立金	1,861,586		
ウ 当年度未処分利益剰余金	2,557		
利益剰余金合計		3,731,247	
剰余金合計			3,770,782
資本合計			7,784,258
負債資本合計			19,746,866

令和5年度 見附市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 営業収益	千円	千円	千円
(1) 給水収益	920,279		
(2) 受託工事収益	814		
(3) その他営業収益	33,524	954,617	
		<u> </u>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	237,534		
(2) 配水及び給水費	117,360		
(3) 受託工事費	814		
(4) 総係費	112,049		
(5) 減価償却費	641,098		
(6) 資産減耗費	11,357	1,120,212	
		<u> </u>	
営業損失			165,595
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	250		
(2) 補助金	1,080		
(3) 長期前受金戻入	254,428		
(4) 加入金	10,650		
(5) 雑収益	8,571	274,979	
		<u> </u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	55,435		
(2) 雑支出	1,785	57,220	217,759
		<u> </u>	<u> </u>
経常利益			52,164
当年度純利益			52,164
前年度繰越欠損金			47,388
その他未処分利益剰余金変動額			8,381
当年度未処分利益剰余金			<u> </u> <u> </u> 13,157

令和5年度 見附市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

1 固定資産	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
(1) 有形固定資産				
ア 土地		220,694		
イ 建物	2,826,555			
減価償却累計額	<u>△ 196,232</u>	2,630,323		
ウ 構築物	19,056,187			
減価償却累計額	<u>△ 9,586,996</u>	9,469,191		
エ 機械及び装置	3,597,228			
減価償却累計額	<u>△ 791,460</u>	2,805,768		
オ 車両運搬具	31,286			
減価償却累計額	<u>△ 9,841</u>	21,445		
カ 工具器具及び備品	54,306			
減価償却累計額	<u>△ 30,427</u>	23,879		
キ 建設仮勘定		<u>4,000</u>		
有形固定資産合計			15,175,300	
(2) 無形固定資産				
ア 庁舎利用権			<u>12,463</u>	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券			<u>199,993</u>	
固定資産合計				15,387,756
2 流動資産				
(1) 現金預金			4,125,132	
(2) 未収金		113,182		
貸倒引当金		<u>△ 716</u>	112,466	
(3) 貯蔵品			<u>11,173</u>	
流動資産合計				<u>4,248,771</u>
資産合計				<u><u>19,636,527</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,279,221	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		76,127	
固定負債合計		<u>6,355,348</u>	
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		218,329	
(2) 未払金		115,984	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		7,925	
(4) その他流動負債		6,061	
流動負債合計		<u>348,299</u>	
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		8,302,010	
収益化累計額		<u>△ 3,183,650</u>	
繰延収益合計			5,118,360
負債合計			<u>11,822,007</u>
			<u>4,013,476</u>
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額		39,535	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	1,886,766		
イ 建設改良積立金	1,861,586		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>13,157</u>		
利益剰余金合計		<u>3,761,509</u>	
剰余金合計			<u>3,801,044</u>
資本合計			<u>7,814,520</u>
負債資本合計			<u>19,636,527</u>

資本の部

注 記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券(取得価格と債権金額との差額について償却原価法を適用していない。)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法(ただし、水道事業の取替資産については取替法による。)

- ・主な耐用年数

建 物	15	～	50	年
構築物	10	～	60	年
機械及び装置	5	～	40	年
車両運搬具	4	～	5	年
工具器具及び備品	4	～	15	年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法

(3) リース資産

- ・該当資産なし

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、年度末退職手当要支給額において水道事業会計が負担すべきと見込まれる金額を計上している(職員の在職期間に応じて、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除いた金額を計上している。)

(2) 賞与引当金(法定福利費賞与引当金)

職員の期末手当及び勤勉手当(職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費)の支給(支出)に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

6 会計方針の変更

該当事項なし

7 表示方法の変更

該当事項なし

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

該当事項なし

2 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

ア 令和5年度において、退職手当1,142千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

イ 令和6年度において、退職手当4,124千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

(2) 賞与引当金（法定福利費賞与引当金）の取崩し

ア 令和5年6月において、期末手当及び勤勉手当5,823千円を支給、それらに係る法定福利費1,127千円を支出したため、賞与引当金6,950千円を取り崩した。

イ 令和6年6月において、期末手当及び勤勉手当6,654千円を支給、それらに係る法定福利費1,271千円を支出する見込みのため、賞与引当金7,925千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

ア 令和5年度において、債権のうち323千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

イ 令和6年度において、債権のうち152千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

IV. セグメント情報の開示

水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

該当事項なし

VI. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII. 重要な後発事象

該当事項なし

VIII. その他の注記

該当事項なし